

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的のため償却原価法で評価する。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。
- (5) 消費税等の会計処理
税込処理による。

3. 会計方針の変更

平成22年度より新会計基準を適用した。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	299,434,500	43,500	0	299,478,000
普通預金	565,500	0	43,500	522,000
小計	300,000,000	43,500	43,500	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	42,110,172	4,508,148	2,091,504	44,526,816
小計	42,110,172	4,508,148	2,091,504	44,526,816
合計	342,110,172	4,551,648	2,135,004	344,526,816

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当)	(うち一般 正味財産か らの充当)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
有価証券	299,478,000	0	299,478,000	0
普通預金	522,000	0	522,000	0
小計	300,000,000	0	300,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	44,526,816	0	0	44,526,816
小計	44,526,816	0	0	44,526,816
合計	344,526,816	0	300,000,000	44,526,816

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,644,530	1,644,526	4
什器備品	7,203,008	4,386,480	2,816,528
合計	8,847,538	6,031,006	2,816,532

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産国債	150,000,000	156,533,400	6,533,400
基本財産神奈川県債	150,000,000	151,485,000	1,485,000
合計	300,000,000	308,018,400	8,018,400

8. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。